

第6回 社会保障国民会議 有識者会議  
「給付付き税額控除の制度設計」に対する意見

2026年5月19日  
日本商工会議所

(総論)

- ・ 中長期的な社会保障制度の「給付と負担の在り方」について、腰を据えた国民的な議論が第一。社会保障制度の給付の効率化、給付範囲の見直しなど、歳出改革の徹底が必要。その上で、年齢によらない負担の在り方も視野に入れた持続可能な制度構築に向けて、政府が示している改革メニューの着実な実施を進めるべき。
- ・ 中東情勢緊迫化に伴うエネルギーや材料価格等の上昇が産業や家計を直撃。今年に入り、企業や国民を取り巻く環境は大きく変化。中低所得者の負担軽減策としてスピード感をもって早急に実施すべき。事務の簡素化のため、「所得に応じた給付」に絞った制度とすべき。

(各論点についての意見)

1. 政策目的

- ・ 社会保険料負担が重い中低所得の勤労者世帯に焦点を当て、負担軽減と就労促進を図るべき。対象となる勤労者は、中小企業で働いている層が大宗。人手不足は地方部や中小企業において深刻であり、就労インセンティブが働く制度設計とする方向性が望ましい。
- ・ 将来的には金融所得や資産を勘案するとともに、新型コロナウイルス禍の対応の反省を踏まえ、対象者にピンポイントで給付できるような制度設計を目指すべき。

2. 制度設計

- ・ 中低所得の勤労者が裨益し、財政・事務負担の抑制や制度の複雑化を避けるためにも、対象者は一定の線引きが必要。本制度のみで全ての政策課題の解決を図るのではなく、既存の制度との役割分担を線引きし、必要な人に必要な支援が届く仕組みとすべき。
- ・ 勤労性の所得については、事業所得も含めることを検討すべき。

3. 執行方法

- ・ 深刻な人手不足に直面する中で、生産性向上と賃上げの原資確保に奔走する中小企業・小規模事業者に、これ以上の事務負担を課すことは、到底受け入れられない。企業負担が増えない仕組みを大前提とすべき。
- ・ 全国全ての中小企業・小規模事業者がシステムを導入し、使いこなせるという想定は、非現実的。導入しても従業員への周知や複雑な個別相談対応など重い業務が確実に発生。
- ・ 現下の状況を踏まえれば、中低所得者の負担軽減策として、既存のインフラを活用した「所得に応じた給付」を早急に実施すべき。
- ・ 将来的には、大規模災害や感染症の拡大等、有事の際の活用も想定し、所得と連動した、迅速かつ柔軟な給付執行を実現する法制度およびデジタル基盤を整備すべき。

以上